

山元町の給与・定員管理等について(平成25年度)

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 13,605	千円 71,624,491	千円 3,728,836	千円 1,354,830	% 1.9	% 5.6

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与			計 B	(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			
24年度	人 163	千円 518,026	千円 173,928	千円 176,627	千円 868,581	千円 5,329	千円 5,474

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、24年4月1日現在の人数である。

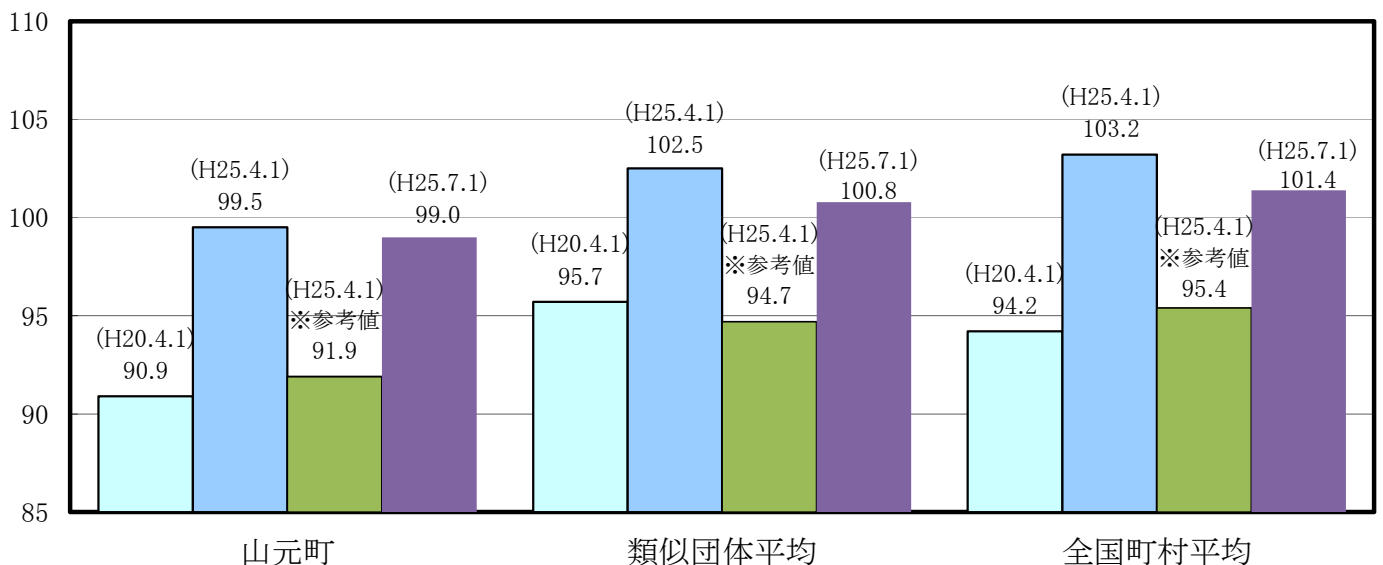
(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
減給保障の廃止	H25. 3. 31廃止
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) H24、25年度ともラスパイレズ指数は100以下となっているため、給料の減額措置は実施していません。	

(その他)

(4) ラスパイレズ指数の状況



- (注) 1 ラスパイレズ指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレズ指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
山元町	41.5 歳	287,200 円	375,097 円	310,182 円
宮城県	42.2 歳	330,168 円	408,615 円	365,997 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	---	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.1 歳	308,431 円	352,383 円	332,303 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
山元町	50.1 歳	21 人	256,300 円	273,195 円	262,867 円	---	---	---	---
うち学校給食員	51.0 歳	8 人	263,700 円	278,688 円	273,588 円	調理士	43.8 歳	243,500 円	1.15
うち用務員	47.3 歳	9 人	243,800 円	254,156 円	246,411 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.25
うちその他	54.6 歳	4 人	269,900 円	305,175 円	278,775 円	---	---	---	---
宮城県	50.2 歳	220 人	333,362 円	377,389 円	366,794 円	---	---	---	---
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	---	309,534 (325,400) 円	---	---	---	---
類似団体	50.8 歳	7 人	282,690 円	298,387 円	292,087 円	---	---	---	---

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
山元町	---	---	---
うち学校給食員	4,335,756 円	3,264,000 円	1.33
うち用務員	3,982,372 円	2,809,400 円	1.42
うちその他	4,696,650 円	---	---

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外手当等を除いたもの)である。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	山 元 町	宮 城 県	国	
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	163,987 (172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	133,418 (140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	141,900 円	130,656 137,200 円
	中 学 卒	121,600 円	125,400 円	---

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額等の状況（平成25年4月1日現在）

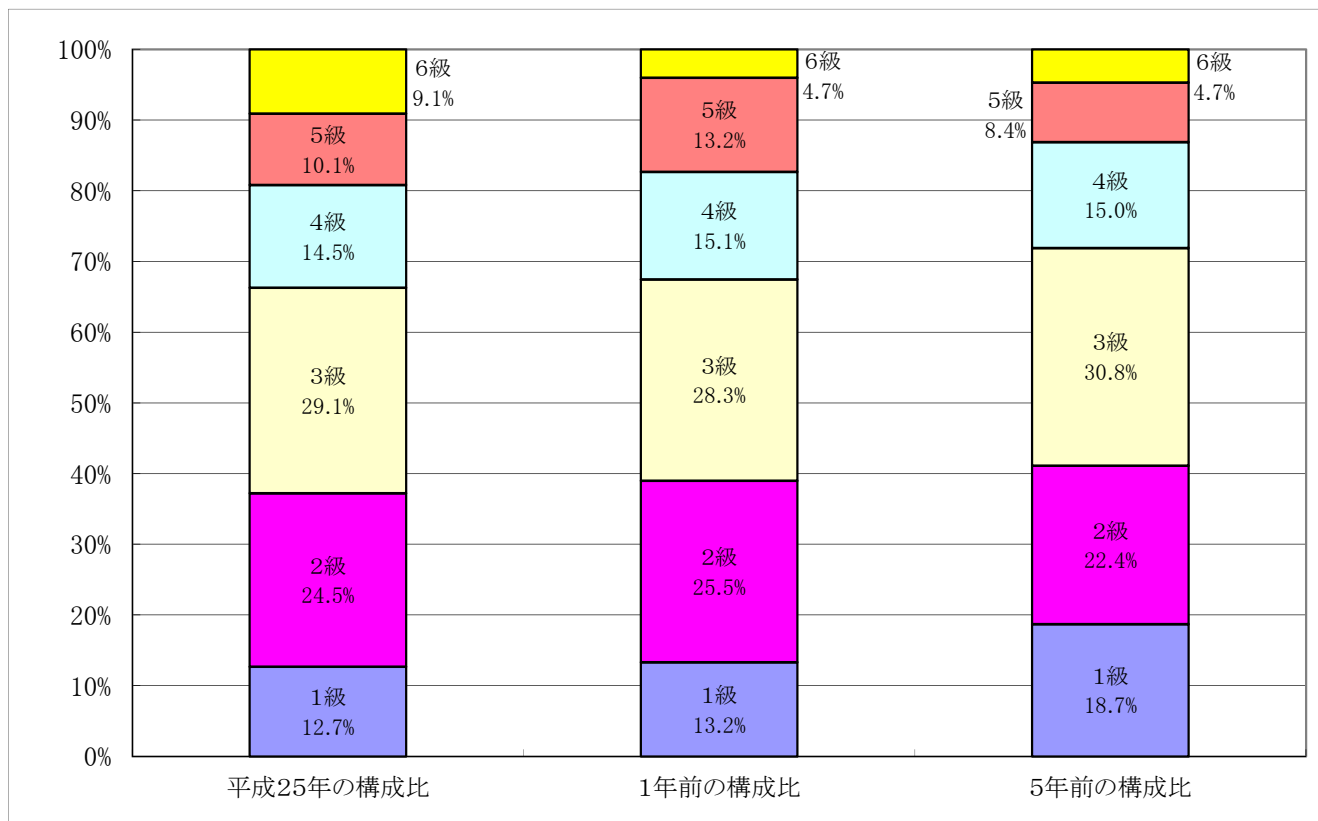
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大 学 卒	230,343 円	355,350 円	363,900 円	369,100 円
	高 校 卒	---	288,400 円	---	---
技能労務職	高 校 卒	---	---	---	---
	中 学 卒	---	---	---	247,200 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事又は技師の職務	14 人	12.7 %	135,600 円	243,700 円
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	27 人	24.5 %	185,800 円	307,800 円
3 級	1 班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のも のとして長が規則で定める職の職務 2 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度 のものとして長が規則で定める職の職務	32 人	29.1 %	222,900 円	354,700 円
4 級	困難な業務を処理する課の班長の職務又は職務の複雑、困難及び責 任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	16 人	14.5 %	261,900 円	388,300 円
5 級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のも のとして長が規則で定める職の職務	11 人	10.0 %	289,200 円	400,600 円
6 級	会計管理者の職務、総務課長など重要な業務を所掌する課の長の職 務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長 が規則で定める職の職務	10 人	9.1 %	320,600 円	422,600 円

- (注) 1 山元町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成22年11月に人事評価を試行した。試行導入のため、昇給への勤務成績の反映は行っていないが、特に所属長により業績、勤務態度や能力など勤務成績が良好でない職員等の証明のあった者については、昇格時期の延伸を行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 元 町	宮 城 県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,116 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,658 千円	---
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

人事評価は試行期間中であるため、成績率に差を設けず一律支給

(2) 退職手当 (平成25年4月1日現在)

山 元 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 32.83 月分 38.955 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 46.55 月分 55.86 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 55.86 月分 55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
1人当たり平均支給額 12,960 千円 0 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	175 千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額(24年度決算)	175,104 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都(特別区)	18 %	0 人	18 %
仙台市	6 %	1 人	6 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	0 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)	121 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	7,118 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度決算)	10.4 %			
手当の種類 (手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決)	左記職員に対する支給単価
防疫業務手当	保健福祉課の職員	感染症等が発生した場合作業に従事する職員	0円	日額 500円
不快業務手当	町民生活課の職員	行旅死病人取扱従事職員(死人)	0円	1件2,000円
用地交渉手当	用地・鉄道対策室の職員	用地交渉業務従事職員	51千円	日額 500円
滞納処分業務手当	税務納税課の職員	町税の滞納処分業務従事職員	0円	日額 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (24年度決算)	52,382 千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	321 千円
支給実績 (23年度決算)	131,696 千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	884 千円

(6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶 養 手 当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 ア 1人目 配偶者がいる場合 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 イ 2人目以降は、配偶者の有無にかかわらず1人につき6,500円加算 ※ 扶養親族である子のうち満16歳の年度始から満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ		13,533 千円	190,606 円
住 居 手 当	借家・借間に居住している職員 1 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃-12,000円 2 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(家賃-23,000円)÷2で、27,000円を限度	同じ		6,930 千円	238,983 円
通 勤 手 当	1 交通機関等の利用者 定期券又は回数券の価額(最も経済的かつ合理的なもので、1箇月当たりの運賃等相当額は55,000円を限度に支給) 2 自動車等の使用者 使用距離(片道)により2,000円から24,500円	同じ		11,738 千円	83,842 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給される手当 職名により38,800円から59,200円	同じ		13,165 千円	548,554 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	715,700 円	(参考) 類似団体における最高 / 最低額
	(副 市 町 村 長	(842,000 円) 605,150 円	855,000 円 / 507,500 円 685,000 円 / 404,600 円
報 酬	議 長	310,000 円	408,000 円 / 218,000 円
	副 議 長	260,000 円	340,000 円 / 174,000 円
	議 員	250,000 円	320,000 円 / 155,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(24年度支給割合)	
	副 市 町 村 長	2.95 月分	
退 職 手 当	議 長	(24年度支給割合)	
	副 議 長	2.95 月分	
備 考	市 区 町 村 長	(算定方法)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 町 村 長	給料月額×在職月数×44/100	17,783,040円 任期毎
	備 考	給料月額×在職月数×26/100	7,949,760円 任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

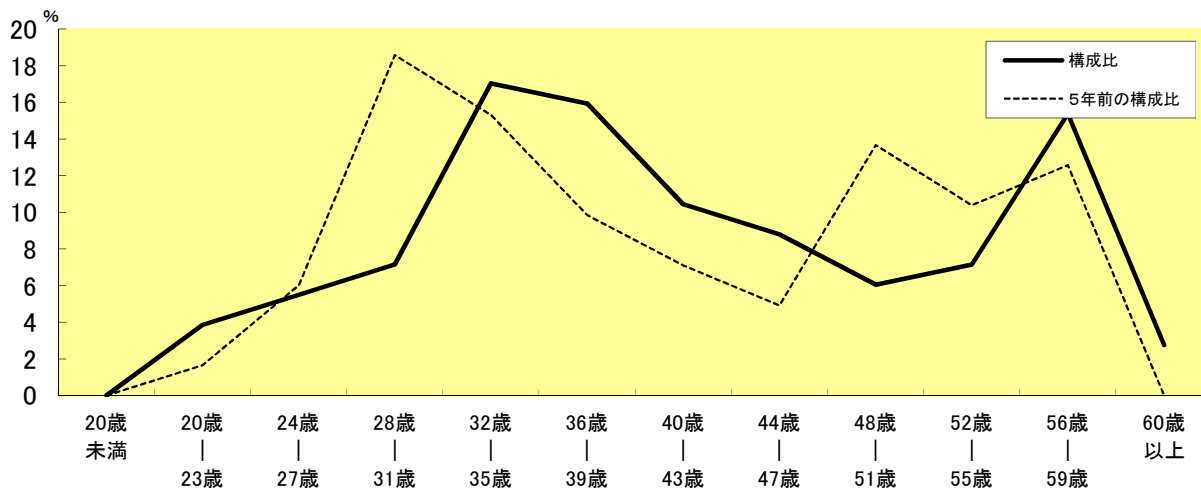
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通 会 計 部	一般 行政 部	議会	2	2	0	
		総務	40	42	2	震災復興業務の増
		税務	10	9	△1	震災復興業務の増に伴う事務体制の見直し
		民生	35	34	△1	震災復興業務の増に伴う事務体制の見直し
		衛生	8	8	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	6	12	6	
		商工	3	6	3	
		土木	21	23	2	
	計	125	136	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 99.96 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 83.11 人)	
部	教育部門	31	28	△3	震災復興業務の増に伴う事務体制の見直し	
	消防部門	0	0	0		
	小計	156	164	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 120.54 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 103.42 人)	
公 会 計 部 門 等	水道	5	5	0		
	下水道	2	2	0		
	その他	13	11	△2	震災復興業務の増に伴う事務体制の見直し	
	小計	20	18	△2		
合計		176 [210]	182 [280]	6 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 133.77 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	7	10	13	31	29	19	16	11	13	28	5	182

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	123	121	118	115	125	136	13 (10.6%)
教育	43	38	36	35	31	28	△ 15 (△ 34.9%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (- %)
普通会計計	166	159	154	150	156	164	△ 2 (△ 1.2%)
公営企業等会計計	18	17	18	19	20	18	0 (0.0%)
総合計	184	176	172	169	176	182	△ 2 (△ 1.1%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める 職員給与費率
24年度	千円 378,016	千円 △ 62,629	千円 28,576	% 7.1	% 7.0

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 5	千円 17,966	千円 4,242	千円 6,368	千円 28,576	千円 5,715	千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
山元町	41.3 歳	318,591 円	505,746 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円
事業者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
※事業者の基本給等については、類似の事業者がないため空欄となります。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山元町水道事業	山元町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(24年度) 1,274 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,116 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

山元町水道事業			山元町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	12,960 千円	0 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)				0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
東京都(特別区)	18 %	0 人	18 %	
仙台市	6 %	0 人	6 %	
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	0 人	3 %	

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)				0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合				0.0 %
手当の種類(手当数)				1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
用地交渉業務手当	用地交渉業務従事職員	用地交渉	日額 500円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	1,415 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	283 千円
支給実績(23年度決算)	1,594 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	319 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ(省略)	同じ		894 千円	298,000 円
住居手当	一般行政職と同じ(省略)	同じ		324 千円	324,000 円
通勤手当	一般行政職と同じ(省略)	同じ		480 千円	96,000 円
管理職手当	一般行政職と同じ(省略)	同じ		1,128 千円	564,234 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占める 職員給与費率
24年度	千円 597,513	千円 48,814	千円 11,419	% 1.9	% 4.4

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	給 与 費 B/A	
24年度	人 2	千円 7,261	千円 1,554	千円 2,604	千円 11,419	千円 5,710	千円 6,209

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成25年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
山 元 町	40.4 歳	334,550 円	477,242 円
団 体 平 均	44.0 歳	349,691 円	516,750 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
※事業者の基本給等については、類似の事業者がないため空欄となります。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山 元 町 下 水 道 事 業	山 元 町 (一 般 行 政 職)
1人当たり平均支給額(24年度) 1,302 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,116 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45) 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%~15%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成25年4月1日現在)

山 元 町 下 水 道 事 業			山 元 町 (一 般 行 政 職)		
(支 給 率)	自己都合	勸奨・定年	(支 給 率)	自己都合	勸奨・定年
勤 続 2 0 年	23.50 月分	30.55 月分	勤 続 2 0 年	23.50 月分	30.55 月分
勤 続 2 5 年	33.50 月分	41.34 月分	勤 続 2 5 年	33.50 月分	41.34 月分
勤 続 3 5 年	47.50 月分	59.28 月分	勤 続 3 5 年	47.50 月分	59.28 月分
最 高 限 度 額	59.28 月分	59.28 月分	最 高 限 度 額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	12,960 千円	0 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都(特別区)	18 %	0 人	18 %
仙台市	6 %	0 人	6 %
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3 %	0 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		0.0 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地交渉業務手当	用地交渉業務従事職員	用地交渉	日額 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	801 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	222 千円
支給実績（23年度決算）	1,328 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	443 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	一般行政職と同じ(省略)	同じ		390 千円	195,000 円
住居手当	一般行政職と同じ(省略)	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職と同じ(省略)	同じ		98 千円	49,200 円
管理職手当	一般行政職と同じ(省略)	同じ		0 千円	0 円